

日本型経済社会の模索

—欧州の日本人といわれることを誇りとするスウェーデン人—

鈴木 健 (埼玉工業大学非常勤講師)

1. 新自由主義の思想

アダム・スミスに代表される「市場を尊重する」古典的自由主義は、「不況期には、政府が積極的なマクロ経済政策を行うべき」というケインズ思想によりいったん否定／ケインズ政策も 1970 年代のインフレと失業の併存（スタグフレーション）という状況で、政府の肥大化をもたらしたと批判された（ケインズ政策がインフレを誘発したというのは正しいが、スタグフレーションの主因は石油価格の高騰に）

批判の主体となったのが「新自由主義（neoliberalism）」の思想で、**新自由主義が提示するスタグフレーションの処方箋は、政府が市場に加えていた規制を緩和し、政府が経営していた国営企業を民営化し、「小さな政府」を実現すること**（新自由主義の思想家は、ハイエク、フリードマン、ベッカーなど）／1979 年に新自由主義を標榜するサッチャーが英国で政権の座に就いたのに続き、1981 年には米国でレーガンが大統領に就任し、日本では 1982 年に中曽根政権が誕生／**アングロ・アメリカン諸国や日本で新自由主義を掲げる政権が 1980 年代を境にして堰を切ったように広がった**（日本では小泉政権で終止符か）

日本では、新自由主義は「市場原理主義」という概念としばしば同一視され、批判の対象に（「市場主義」や「市場原理主義」という言葉は、ジャーナリズムではよく使われているが、厳密な経済用語ではない）／新自由主義とは自由放任主義ではなく、政府の役割を否定するものでもない／新自由主義という用語は、「**政府は小さければ小さいほどよい**」という趣旨でしばしば用いられ、**誤解の多い表現**（小泉首相の「官」から「民」へというスローガンが、「政府は小さければ小さいほどよい」という誤解をあたえてしまったのかもしれない）

本来の新自由主義の思想

- ①資源配分面では、市場競争を重視し、それを妨げるような企業の行動をいっさい禁止（談合やカルテルへの実効的なペナルティーの整備、営利・非営利、国内・海外資本など事業者の経営形態の違いによる市場への参入障壁の撤廃など）
- ②最小のコストで最大の効果を達成する、効率的な所得再分配政策をとる（所得移転は、それを真に必要としている層に直接届くものに重点を置く必要）／労働者

- を保護する法制についても、男女、年齢、働き方の違いを問わず、平等に適用される「同一労働・同一賃金」の実現を目指す（厚生労働省は、正社員と同じ働き方をする**有期契約のパート労働者**の待遇を正社員並みにするよう制度を見直す方針（この条件緩和によって正社員待遇を受けるパート労働者 29 万人に増加））
- ③政府によって運用される社会保険制度は、その負担としての保険料が確実に徴収される、公平な仕組みを構築

人々が必要とするものの価格が市場競争を通じて決定され、それを基準として、どのような商品をどれだけ作るのかを決めるのが、市場経済の原則／それで足りない部分を政府が補う／市場と政府の役割分担は、新自由主義に限らず経済学の基本的な考え方

市場経済を補完する政府の役割

- ①公共財（社会資本・公共サービス）の供給／政府は、市場では供給できない社会資本や公共的なサービスを自ら提供しなければならない（公共サービスの代表例としては、防衛・警察・消防・司法などが挙げられる）／問題はその程度であり、**日本政府は必要以上に範囲を拡大させる傾向**

事前的規制と事後的規制／日本では、何か社会問題が生じると、それを防げなかった政府の「責任」が追及される／政府がこうした期待に応えようとする結果、官に提出する書類が増えるなど、規制が強化される／フランスや英国より公務員数が少ないことから「日本は大きな政府ではない」といわれるが、これは日本では少数の公務員で対応可能な事前的規制（認可制・許可制）を中心としているためであり、**消費者利益を重視する新自由主義の立場からは、より多くの公務員を使う事後的規制のほうが国民全体にとって望ましい**

市場競争と弱者保護／**新自由主義の視点で考えれば、市場経済では、個人と異なり、企業には「生存権」はなく、消費者に選ばれない生産者は生き延びられない**

- ②環境の保全／「市場経済の効率性を追求すると環境が破壊される」とよくいわれるが、正確には「市場経済に歪みがある時に環境が汚染される」というべき／**政府の役割は、「環境の価値」を取り込むように、市場経済を「補正」すること**
- ③景気の安定（インフレ、失業防止）／**新自由主義の立場から考えれば、単なる需要不足の段階では、政府は何も行動せず、財政の「自動安定化装置」に委ねるのがよい／自動安定化装置の範囲を超えた財政政策を発動することは、景気の先行**

きへの不安が蓄積し、総需要がどこまで減少するか不確実性が高まるような状況に極力限定

- ④所得の再分配（社会保険・福祉）／社会保障制度は、生活保護および福祉制度など最低生活の保障に関わるものと、国民生活のリスクを社会全体で分散するための年金や医療・介護などの社会保険に分けられる／日本の社会保障の大きな特徴としては、他の先進国と比べて所得格差を是正する効果が小さい／年金や医療のように、中所得階層間での所得再分配が大きい半面、高所得層から低所得層への所得移転の規模が小さいことが影響／新自由主義の立場で提唱される「社会保障の効率化」（社会保障全体の規模を抑制しつつ、所得格差の改善度合いを高める）の余地は大きい／社会保険が必要とされる最大の根拠は、「加入の強制」にある（法的には強制でも、事実上支払いが任意に近く、未納付率の高い現行の国民年金や国民健康保険は制度として大きな欠陥がある）

「新自由主義」を体現したといわれる小泉構造改革の真の問題は、目指した方向が誤っていたことではなく、それが不十分・不徹底なことにあつた／たとえば、タクシーの参入規制緩和で運転手の所得が減ったというが、それは台数が増えたにもかかわらず、価格が下がらない「市場原理に反した規制」が残っていたため（同時に料金設定の自由化を行い、値下げで需要を喚起すべきであつた）／公共事業の抑制で地方が窮乏化したといわれるが、都市・住宅の規制緩和を進め、民間の建設投資を刺激すれば、建設労働者の雇用機会を増やせた／派遣労働の原則自由化で不安定な雇用が増えたといわれるが、同時に派遣契約の中途解約への補償や、雇用保険の加入条件緩和などの安全弁を強化すべきであつた

経済社会の環境が大きく変化したにもかかわらず、過去の高い成長時代の制度や慣行がそのまま維持されていることが、経済活動の効率性を損なっている／そのような「政策の不作為」が長期停滞の真の原因であり、過去の高い成長時代の制度や慣行の（新自由主義思想にもとづく）大胆な改革なしには、いつまでも日本経済の長期停滞問題は解決しない

しかし、労働市場の大胆な改革（規制緩和）だけでは、日本の経済社会の課題となっている雇用拡大は解決しないのではないかと／経済学の教科書では、「（実質）賃金が下がれば労働需要が増加し、労働供給が減少するので、長期的には労働需給は均衡し、失業は解消する。労働需要が増加するのは、（実質）賃金の低下により労働の限界生産力（追加された労働者が生み出す付加価値）が（実質）賃金を上回ることになり、企業は労働者を追加することで利益が増える」からであると、説明され

ている／労働需要の（実質）賃金に対する弾力性が1を下回る場合には、社会全体での賃金総額が減少してしまい、財・サービスに対する需要が減少して労働需要も減少してしまうのではないか

2. 制度転換と政策的手当て

経済学の基本的な出発点は、「人々の幸せを最大にするのはどうすればよいか」／**経済学の理論は、理想的な市場が存在している時には市場に任せることで一番幸せになると主張していると同時に、経済学は現実には理想的な市場が存在しないことを認識**／現実の市場がどのような条件でなぜうまくいかないのかを分析することによって、人々が一番幸せになるために必要な方策や政策をみつけようとする

東日本大震災前の日本経済は20年以上停滞を続け、今や日本の所得レベルは米国の7割程度／震災前の日本に復興するだけでは、10年後には所得レベルで韓国に抜かれるのは確実で、マレーシアにも抜かれるかもしれない／大震災からの復興を超えた飛躍的成長を成し遂げる必要があり、それはまさに日本が明治維新や第二次世界大戦後に成し遂げたこと

日本には各地に高度な技術のタネがあり、潜在的に競争力の高い人材や企業（臥龍企業）が存在するが、一人ひとりの日本人、一つひとつの企業が強くても、制度が弱ければその底力を十分に発揮することはできない／**制度を転換することで、これらの日本人、日本企業がその強さを十分に発揮できるような環境を整えることができれば、飛躍的成長は十分可能**／特に二つの分野での制度の大転換が必要

①**グローバル化の深化**／日本が輸出大国であるというのは間違いで、日本は貿易や海外直接投資からみても、先進国で最もグローバル化していない国の一つ／企業はグローバル化することによって生産性を上げ、競争力を伸ばしていくことができるため、日本企業のグローバル化が低調なことが、日本経済が遅れをとっている原因／TPPを始めとするEPAの締結や企業への情報支援によって、貿易や投資を活発化して大幅なグローバル化を進める必要（**グローバル資本主義は、世界経済活性化の切り札であると同時に、世界経済の不安定化、所得や富の格差拡大、地球環境問題など、人間社会にさまざまな「負の効果」をもたらす主犯人でもあり、グローバル資本が「自由」を獲得すればするほど、この傾向は助長される**）

②**地方の産業集積の創出のための政策的手当て**／地域に産業が集積することで、経済活動が効率化して経済成長は促進される／各地に特区を設置し、大胆な税制優遇、規制緩和をするとともに、企業、大学、自治体とのネットワークを強化する施策が

必要

3. 成熟社会の経済学

日本経済は、1980年代から90年代を境に「発展途上社会」から「成熟社会」へと大きな変貌を遂げた／頑張り続けて大きな生産力を手に入れ、欲しい物やサービスのほとんどが手に入った結果行き着いた先は、こんなはずではなかったという状態／頑張っただけ働こうとしても働く場が足りず、他人を蹴落とさなければ、自分の生活が危うい／そうした不満が自分の努力が足りないからとか、誰か悪いものがあるからという気持ちを生んで、自己不信や悪者探しに向かわせている

成熟社会では不況を長期的な現象として捉える必要（そうすると、経済政策のあり方も発展途上社会の時代とはまったく違ったものに）／物やサービスの需要が足りず、生産能力を使いきれない状態が長期的に続くなれば、増産しても売れ残り、効率化を進めても労働力が余ってかえって失業が増えてしまう／物やサービスが満ち足りた成熟社会では、お金への欲望が相対的に強まり、これまでの経済学が否定している長期不況が生まれる／経済政策のあり方も一時不況を前提とする従来の経済学（市場主義と称される新古典派経済学と景気重視と言われるケインズ経済学）とは大きく違ってくる

日本人への提案／成熟社会とは、物やサービスがそろい、お金の魅力（お金で持っていればいつでも自由に使えるという安心感、満足感）を放棄してでも購入しようという欲望は伸びなくなるのに、潜在的な供給能力は資本の蓄積や技術の進歩で拡大し、需要を越えてしまった状態／日本は90年代以降このような状態に突入し、労働力をすべて雇って生産設備をフル稼働すると、物やサービスが売れ残ってしまうように／雇用が不足し、慢性的な失業が生まれて長期不況に／お金への執着を捨てよう

日本企業への提案／イノベーションには「プロセス・イノベーション」と「プロダクト・イノベーション」がある／企業にとってプロダクト・イノベーション（新製品開発）は難しいことなので、経営者は手っ取り早くできるプロセス・イノベーションによるコスト削減を目指しがち／プロセス・イノベーションは社会全体の需要拡大につながらないため、労働需要を減らし失業を増やすだけである／新しい種類の需要を生むプロダクト・イノベーションに励もう

日本政府への提案／成熟社会の長期不況は需要不足が原因であるので、政府が雇用を作っても、余った労働力が使われるだけで民間の生産活動は阻害せ

ず、そのまま総生産を増大させる／納税者からお金を取り上げても新たな雇用を通して社会に戻されるので、景気を冷やすこともない／生活の質を向上させる事業を行えば、人々が快適に暮らせる上に、失業も減って景気も良くなる／介護や保育、観光や健康など国民生活の質を上げる分野で政府が雇用を作ろう

4. 「分かち合い」の経済学

現在は歴史の画期にあり、歴史の画期とは常に危機（恐慌や戦争）の時代／未来へのヴィジョンを描き、危機の時代の歴史的責任を果たすために、過去の歴史の教訓に学ぶしかない

現在の危機と同様の危機を歴史から見出すと、1929年の世界恐慌／世界恐慌によって社会統合が危機に瀕した時に、強制力を強化して社会統合を試みた日本、ドイツ、イタリアはファシズムの道を歩み、結局は世界大戦という破局に／他方、スウェーデンでは1932年に史上初めての社会民主政権であるハンソン政権が「国民の家」というヴィジョンを掲げた（「国民の家」のヴィジョンとは国家を家族のように組織して、国民が安心して暮らせる社会を築くこと、つまり国家を「分かち合い」の原理によって組織化しようとするもの）／「国民の家」というヴィジョンを掲げ、「分かち合い」の組織を強めたスウェーデンは、1929年の世界恐慌のもとで「絶望の海」に浮かぶ「希望の島」と讃えられるパフォーマンスをあげていく

「分かち合い」は経済成長を抑制し、財政収支の均衡と対立すると」新自由主義は主張するが、それは現実にはあり得ない／「分かち合い」のウェイトを社会的支出ではかると、アングロ・サクソン・モデル（代表国米国）は「分かち合い」のウェイトの低い「小さな政府」／他方、欧州大陸モデル（代表国ドイツ）とスカンジナビア・モデル（代表国スウェーデン）は「分かち合い」のウェイトの高い「大きな政府」／「小さな政府」と財政収支との均衡の間には関係がない（「小さな政府」と「均衡財政」を布教する米国は財政赤字に苦しみ、「大きな政府」であるスウェーデンは財政黒字という逆の関係すら指摘できる）

新自由主義によると、社会的支出を削減し、「小さな政府」を実現して、「均衡財政」を達成すれば、経済成長という恵みを手に入れられることになっている／社会的支出の小さな米国は2001年から2006年にかけて年3.0%という高い経済成長を実現しており、社会的支出の大きなドイツの経済成長率は1.2%と低くなっている／ところが、社会的支出の大きなスウェーデンでは米国と肩を並べる2.6%という高い経済成長を誇り、社会的支出の小さな日本はドイツと同様に1.4%という低い経済成長率に喘いでいる／社会的支出が大きいか小さいかは、経済成長率とは無関係

(「小さな政府」にすれば、経済成長が実現するというのは迷信にすぎない)

経済成長という視点からすると、スカンジナビア・モデルのスウェーデンが高い成長率を誇っているのに対して、欧州大陸モデルのドイツは低い成長率に苦しんでいる／その理由は雇用の弾力性（解雇の容易性）の違いにあり、スウェーデンは雇用の弾力性（解雇の容易性）を高めている／米国や日本の場合と、スカンジナビア諸国が雇用の弾力性を高める目的はまったく異なる／スカンジナビア諸国が雇用の弾力性を高める目的は、旧来の衰退している産業から、知識産業など新しく成長していく産業へと労働者を転換させるため／衰退していく旧来産業にいつまでも固執して就業しないように、解雇を容易にする。しかも、生活を保障し、新しく成長していく産業へと就業を移すために、再教育や再訓練を実施していく

スウェーデンでは失業者に対して、失業保険による手厚い「所得保障」と、就労支援である「活動保障」をセットで提供／活動保障プログラムの参加者には、生活を保障する職業訓練手当が支給され、再教育や再訓練が実施される／しかも、プログラム参加者を試験的に雇用する企業には、賃金の 75%が補助され、再就職へのスムーズな移行がはかられる／こうした積極的労働市場政策は、「誰でも、いつでも、どこでも、ただで」を原則にしたやり直し可能な「リカレント教育」と有機的に関連づけられている／スカンジナビア諸国がドイツより高い経済成長を達成しているのは、産業構造の転換を実現したことに起因

5. 日本型経済社会

「政府は小さければ小さいほどよい」というものではない／また、「小さな政府」にすれば、経済成長が実現するというのは迷信にすぎない／そもそも、市場社会は競争原理にもとづく「市場経済」と、協力原理に基づく「公共経済」（「分かち合いの経済」）とから成り立っている

日本はすでに成熟社会入りし、かつ工業社会から知識社会への移行期にもあるので慢性的かつ深刻な雇用不足が発生しやすいため、新自由主義思想にもとづいた労働市場の大胆な改革（規制緩和）だけでは、雇用不足問題は解決困難／そのため、介護や保育、健康など国民生活の質を上げる分野での政府による雇用の創出および成長産業への労働者のスムーズな転換が課題

日本では、労働市場の弾力化、寛大な生活保障、積極的労働市場政策という活動保障の三極からなるフレキシキュリティ戦略を強化する必要／なかでも、成長産業へと労働者を転換させるための再教育、再訓練などの積極的条件を整備する積極的労

働市場政策が重要／そのため、日本では「分かち合い」を小さくするのではなく、むしろフレキシキュリティを柱とした「分かち合い（社会的支出）」を強化することにより成長産業への労働者の転換という課題を解決することが必要

ラーゴム（ほどほど）を追求するスウェーデンでは、「市場経済」と「分かち合いの経済」はほどよくバランスがとれ、アンバランスは生じない（個人は手厚く保護するが、企業はその規模の大小を問わず市場競争に徹底的に晒す）／日本の現在の経済社会は、アングロ・サクソン・モデルとスカンジナビア・モデルの中間（中途半端）モデルという特徴（市場経済への期待も国の役割への期待も小さいためなのか）／しかし、その経済的（経済成長率、財政収支）・社会的（所得格差、相対貧困率）パフォーマンスは劣悪／経済的・社会的パフォーマンスの優れているスカンジナビア・モデルを参考に、日本型経済社会の再構築に取り組むべきではないか

しかし、日本には「個人は手厚く保護するが、企業はその規模の大小を問わず市場競争に徹底的に晒す」という綱領や政策を掲げている政党は見当たらない／そもそも、日本人は市場競争を信頼していないため、政治も行政も市場競争をうまく活用し、格差や失業といったその副作用には寛大な生活保障、積極的労働市場政策などで対応しようという発想に欠けてしまうのであろうか／最も心配なことは、労働市場を弾力化（解雇しやすく）して失業者を手厚く保護したとしても、再雇用を目指した再教育を日本の教育機関が担えず（期待された専門職大学院も雇用に直結せず）、労働者だけが犠牲になってしまうのではないか

<参考文献>

- 日本経済新聞社編『経済学をつくった巨人たち』日本経済新聞社 2001 年
- 日本経済新聞社編『現代経済学の巨人たち』日本経済新聞社 2001 年
- 八代尚宏『新自由主義の復権』中央公論新社 2011 年
- 草野厚『歴代首相の経済政策全データ』角川書店 2012 年
- 大竹文雄『競争と公平感』中央公論新社 2010 年
- 戸堂康之『日本経済の底力』中央公論新社 2011 年
- 根井雅弘『市場主義のたそがれ』中央公論新社 2009 年
- 中谷巖『資本主義はなぜ自壊したのか』集英社インターナショナル 2008 年
- 小野善康『成熟社会の経済学』岩波書店 2012 年
- 神野直彦『「分かち合い」の経済学』2010 年
- 堀内都喜子『フィンランド豊かさのメソッド』集英社 2008 年